



# 公立大学法人県立広島大学

## アニュアルレポート 2016

### (2015年度分)



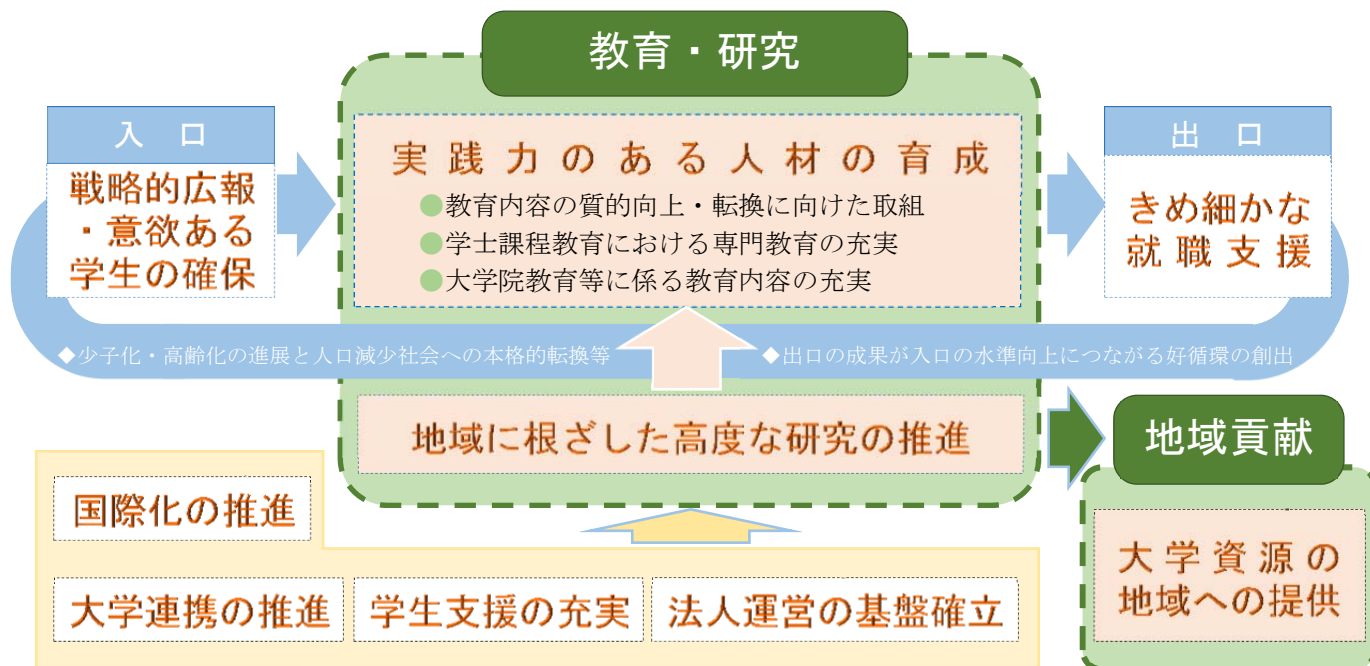
#### 目次

I	県立広島大学における平成 27(2015)年度の取組概要	・・・	1
II	中期計画を見据えた具体化事例		
1	実践力のある人材の育成(教育)	・・・	3
2	地域に根ざした高度な研究の推進(研究)	・・・	4
3	大学資源の地域への提供(地域貢献)	・・・	5
4	戦略的広報の展開と意欲ある学生の確保	・・・	6
5	きめ細かな就職支援	・・・	7
6	国際化の推進	・・・	8
7	サテライトキャンパスの運営	・・・	9
8	学生支援の充実	・・・	9
9	法人運営の基盤確立	・・・	9
III	平成 27(2015)年度の財務状況	・・・	10

# I 県立広島大学における平成 27(2015) 年度の取組概要

## 地域に根ざした，県民から信頼される大学へ

本学では、『地域に根ざした，県民から信頼される大学』を基本理念とし，その実現に向けて達成すべき重要事項や課題を「中期計画」として定めています。



## 中期計画に基づく着実な歩み

第二期中期計画期間(平成25～30年度)の3年目となる平成27年度は，第二期中期計画の着実かつ効果的な事業展開を図ることに主眼を置き，実質的・効率的な事業の執行に努めました。

主な事業	第 二 期 中 期			
	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	
教育改革の推進	—	■文部科学省「大学教育再生加速プログラム」採択	■全学共通教育の導入 ■7ヶ月・ラーニングの導入	
経営学分野の機能強化	—	■MBA設置準備室の設置 ■MBA設置認可申請	■MBA設置認可，開設準備 ■MBA入学者募集	
研究活動の充実	文部科学省助成事業(科研費)の採択件数※	91件(80件)	105件(80件)	94件(80件)
	重点研究事業(独自の研究助成)の実施※	117百万円	123百万円	119百万円
国際化の推進	重点研究事業(独自の研究助成)の実施※	29件(一件)	31件(一件)	28件(一件)
	■事業方針及びアクションプランの承認	31百万円	37百万円	31百万円
	■国際交流センターの設置 ■グローバル化推進プロジェクトの実施(2年目)	11百万円	31百万円	40百万円
	■グローバル化推進プロジェクトの実施(3年間)	19校(19校)	21校(20校)	22校(21校)
	協定締結校※	59人(70人)	72人(80人)	89人(90人)
	受入留学生※	56人(70人)	105人(80人)	148人(90人)
	派遣留学生※			

※：欄内にある( )内の数値は，目標値

# 平成27年度のトピックス（重点事業）

2015(平成27)年度支出額は56億3百万円で、その内訳は、教職員の人件費37億2千7百万円(66.5%)、教育関連経費12億4千7百万円(22.2%)、一般管理費6億2千9百万円(11.2%)となっています。

このうち、中期計画の中で重点的に取り組むべき事業を「重点事業」として年度ごとに選定し、積極的な予算配分を行っています。

教育改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 学士課程教育に関する取組(全学共通教育の新課程の提供等)</li> <li>● 教育内容の質的向上・質的転換(履修上限単位数の全学統一等)</li> <li>● 文部科学省の大学教育再生加速プログラム(A P:テーマ I)の推進(自律的なアクティブ・ラーナーの育成, 学生の主体的学修状況の把握)</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>※ 標準修業年限内卒業率: 90.2%, 卒業時の総合的満足度: 79.3%</li> <li>※ 学部生の授業満足度: 前期 91.7% 後期 93.1%</li> <li>※ 国家試験合格率: 全国合格率を上回る高い合格率を達成 社会福祉士国家試験合格率 78.6% (既卒者を除く全国合格率 26.2%)</li> </ul>
経営学機能強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 経営専門職大学院(MBA)の開設(H28. 4. 1)</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>※ 経営管理研究科ビジネス・リーダーシップ専攻入学者選抜の実施(受験倍率 4.4 倍)等</li> </ul>
国際化の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国際交流事業の更なる推進に向け, 国際交流センターを新設</li> <li>● グローバル化推進プロジェクト(H26~28年度)に基づく事業推進</li> <li>● 情報マネジメント専攻(修士課程)でのイングリッシュトラック制(秋季募集)導入決定</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>※ 学術交流協定締結校数: 22校(数値目標: 21校)</li> <li>※ 派遣留学生: 148人, 受入留学生: 89人</li> </ul>
戦略的広報	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ホームページの充実, SNSの積極的な活用</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>※ フェイスブックによるターゲットを絞った効果的広報の実施</li> <li>※ LINE(公式アカウント)による受験生への情報提供</li> </ul>

計 画 期 間		
2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
<ul style="list-style-type: none"> <li>■全学共通教育の継続</li> <li>■アクティブ・ラーニングの継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■全学共通教育の継続</li> <li>■アクティブ・ラーニングの継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■全学共通教育の継続</li> <li>■アクティブ・ラーニングの継続</li> </ul>
—	—	—
<ul style="list-style-type: none"> <li>■MBAの開設 (1年次25名)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■MBAの運営 (1・2年次50名)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■MBAの運営 (1・2年次50名)</li> </ul>
248百万円	207百万円	188百万円
100件(80件)	100件(80件)	100件(80件)
120百万円	120百万円	120百万円
30件(1件)	30件(1件)	30件(1件)
33百万円	33百万円	33百万円
<ul style="list-style-type: none"> <li>■国際交流センターの運営</li> <li>■グローバル化推進プロジェクトの実施(3年目)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■国際交流センターによる事業推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■国際交流センターによる事業推進</li> </ul>
75百万円	75百万円	75百万円
— (22校)	— (23校)	— (24校)
— (100人)	— (110人)	— (120人)
— (100人)	— (115人)	— (130人)

目指す姿
<ul style="list-style-type: none"> <li>■主体的に考え, 課題解決に向けて行動できる実践力と豊かなコミュニケーション能力を備え, 幅広い教養と高度な専門性に基づいて, 高い志とたゆまぬ向上心をもって地域や国際社会で活躍できる人材の育成</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■専門職大学院教育を通じた, 高度で専門的な職業能力を備え, 地域社会や国際社会で自ら革新的事業創造を実現・マネジメントができる起業家精神に富んだ経営人材の育成</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■高度な専門的知識や技術の修得・創造並びに実践的な応用を通じた学生教育のサポート</li> <li>■地域・社会の発展に寄与する研究拠点化</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■地域に軸足を置き, 世界を視野に活躍できるグローバル人材の育成</li> <li>■国内外から集う人々が, 互いの違いを認め, 触発し合いながら学び, 多様な知を創造する国際化・多文化共生の拠点化</li> </ul>

## II 中期計画を見据えた取組の具体化事例

### 1 実践力のある人材の育成(教育)

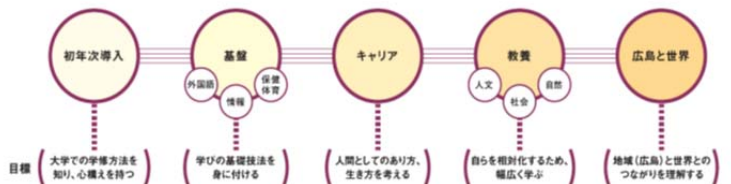
#### (1) 教育内容の質的向上・転換に向けた取組

##### ア 全学共通教育の再編

全学共通教育の充実・改善に資する新教育課程(科目区分・編成の変更、同区分における必要単位数の変更、個々の授業の目標の明確化)の運用を開始しました。

新しい全学共通教育(2015年4月～)

学部学科の枠を越えて共通に求められる幅広い視野と実践力を、5つの科目群を通じて身に付けます。



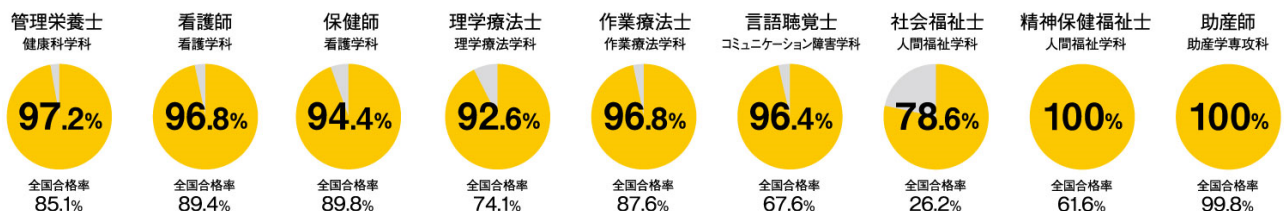
##### イ 大学教育再生加速プログラム(AP)の推進

平成26年度採択の文部科学省「大学教育再生加速プログラム」について、学外の地域活動を組み込んだ「行動型学修」と教室内のディスカッションやディベートを通じた「参加型学修」で構成される「県立広島大学型アクティブ・ラーニング」による自律的アクティブ・ラーナー育成への取組を推進しました。

#### (2) 学士課程教育における専門教育の充実

少人数の授業(各学部・学科の多様な専門教育科目)や卒業論文・卒業研究・プロジェクト研究の実施、国家資格の取得支援、外国語検定等の受検支援、教員免許の取得支援・教員採用試験対策支援等を通じ、実践力を備えた学生を育成しました。

国家試験合格率 平成27年度(既卒者を除く)



※全国合格率(健康科学科の管理栄養士以外)は、既卒者を含む。管理栄養士は全国管理栄養士養成課程の新卒者の合格率。

※すべての国家試験で、全国合格率を上回っています。

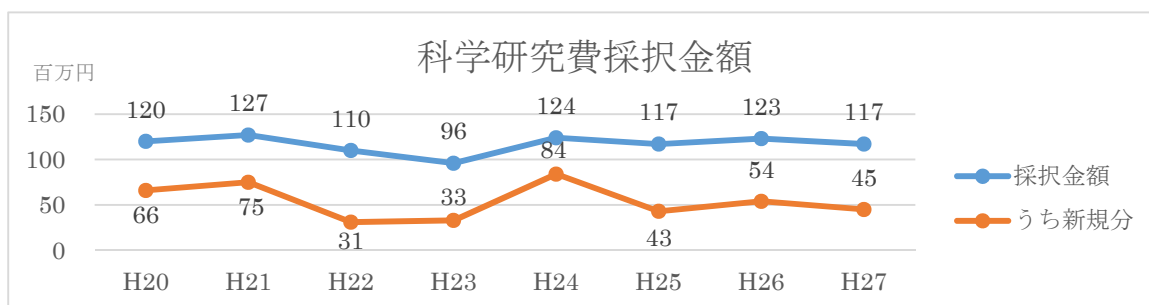
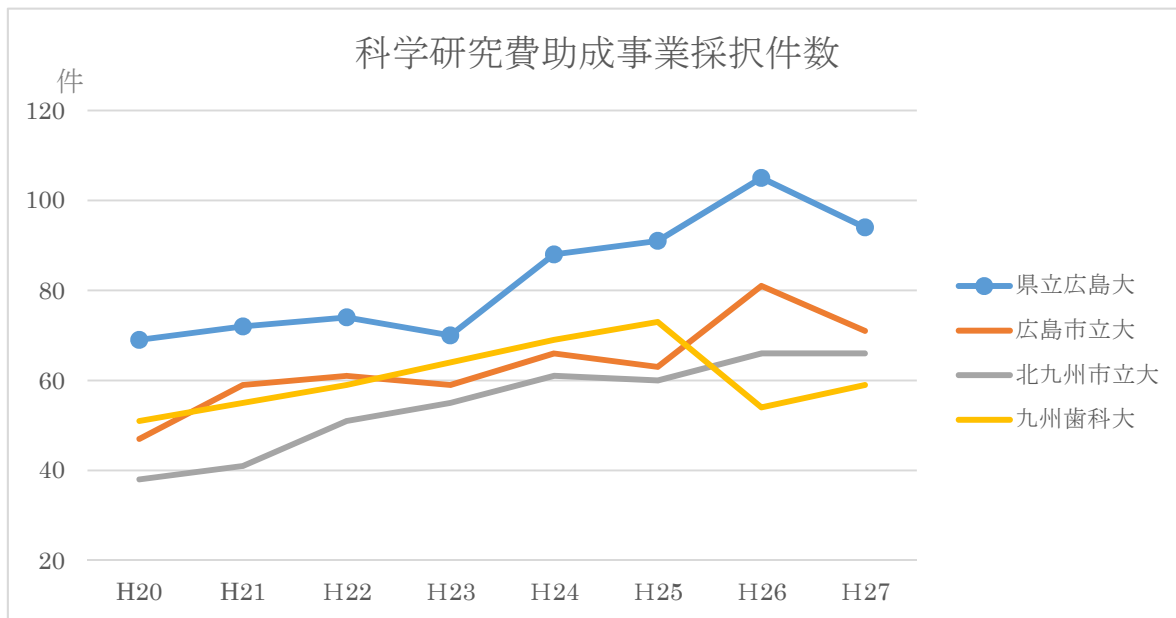
#### (3) 大学院教育等に係る教育内容の充実

経営学の分野における高度専門職業人を育成する経営管理研究科(専門職学位課程)の設置認可(平成27年8月31日)を受けて、施設や運営体制の整備に努めるとともに、志願者確保に向けたセミナー・個別相談会や企業訪問をした結果、第1次・第2次募集を合わせた志願者数は109人で、受験倍率は4.4倍となりました。

## 2 地域に根ざした高度な研究の推進(研究)

### (1) 文部科学省助成事業への採択

科学研究費助成事業の採択件数は、平成 17(2005)年度の 2 倍以上となる 94 件が採択され、9 年連続で中四国・九州・沖縄の公立大学のトップとなりました。



### (2) 本学独自の研究助成事業の実施

研究活動の活性化を図るとともに、地(知)の拠点として地域産業の振興や地域課題の解決に貢献することを目的とした本学独自の研究助成事業として、「県立広島大学重点研究事業」を実施しました。

重点研究事業内訳	件数	金額	研究課題
■地域課題解決研究	13 件	9,336 千円	耕作放棄地を活用した「ナマズ養殖」による地域 6 次産業創出と地域活性化に向けた「ナマズ」含有成分等からのアプローチ 等
■学際的・先端的研究(A:単独研究)	10 件	8,122 千円	食餌性脂質による胃レプチングナルを介した胃粘膜制御機構の解析 等
■学際的・先端的研究(S:共同研究)	2 件	2,952 千円	日本・ドイツ・中国の認知症高齢者に対する医療福祉サービス支援の国際比較研究 等
■学際的・先端的研究(学長プロジェクト)	2 件	7,690 千円	里山資源を見直し新たな地域の価値を創生するプロジェクト研究 等
■県立総合技術研究所との共同研究	1 件	2,630 千円	高発生卵を作出できるウシ個別化対応型対外成熟技術の開発

### 3 大学資源の地域への提供（地域貢献）

地域で活躍できる人材の育成や地域が抱える課題への対応などにより、地域貢献活動に積極的に取り組み、全国の大学を対象とした地域貢献度調査において、75位/751大学という総合評価になりました。（日本経済新聞社産業地域研究所，平成27年調査）

#### (1) 地域課題解決研究の実施

県内の地方公共団体、公的機関・団体等から提示された13件の地域課題に対して解決に向けた取組(全体事業費:9,336千円)を実施しました。

分野 (※)	課題提示者	研究課題	事業費 (千円)
ウ	広島市立リハビリテーション病院	介護保険施設に導入されたミールラウンドを定着させていくための支援ツールの作成	627
ア	広島県菓子工業組合	広島県内産の日本酒の酒粕を菓子原材料として広く活用するための酒粕の機能性評価に関する研究	888
ア	ひろしまNPOセンター	NPO法人会計基準による財務状況調査を通じたNPO法人の信頼性向上に関する研究	495
イ	尾道市	尾道市における映画を活用したまちづくり方策の研究	404
ア	神石高原町	耕作放棄地を活用した「ナマズ養殖」による地域6次産業創出と地域活性化に向けた「ナマズ」含有成分等からのアプローチ	789
ア	庄原市	アスパラガスの冬採り促成栽培法確立のための技術開発	643
ア	県立総合技術研究所	広島県北部中山間地域に適したミシマサイコ栽培法の確立	784
イ	東城町商工会	タブレット端末活用による条件不利地域の高齢者支援の検討	665
ア	西城川漁業協同組合	適正なアユ放流時期の選定に関する調査研究	843
イ	三次漆生産組合	山林伐採地と耕作放棄地を利用し生産した地元産優良品種ウルシの化学的・生物学的特性評価	866
イ	神石高原町	広島県東部での小規模発電事業を含めた木材の総合的活用策の検討	737
イ	総領自治振興区	一人暮らし高齢者の多様な居場所づくりのためのアクションリサーチー多様な居場所づくりとその評価ー	686
イ	広島市都市整備局	サテライト研究室を核とする大学の関与による基町住宅地区の活性化の可能性について	894

(※) ア：県内産業の活性化に寄与する研究（食品、バイオ、環境、企業経営、情報システム）

イ：地域の再生・発展に寄与する研究（地域資源、コミュニティ）

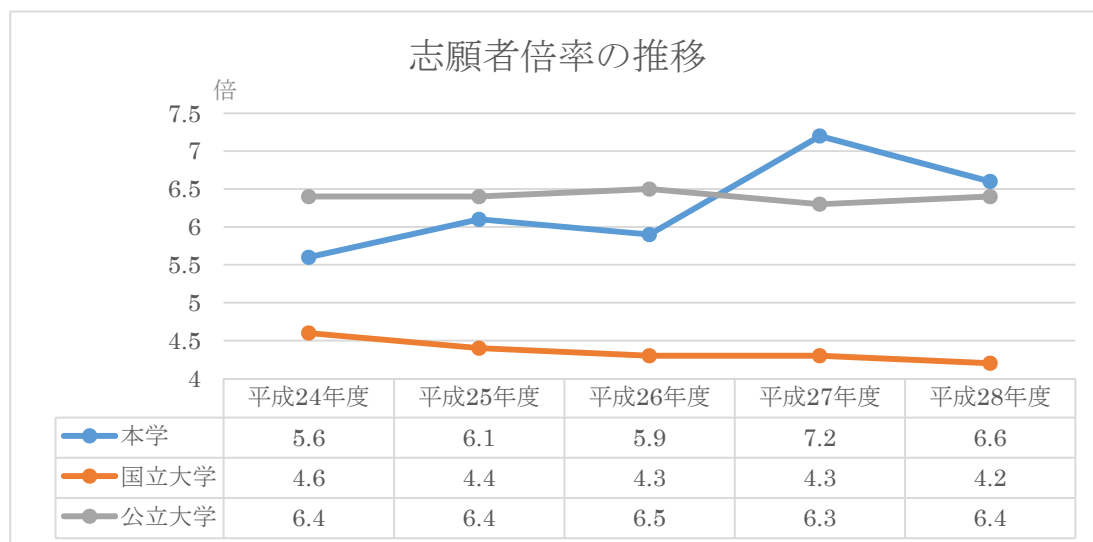
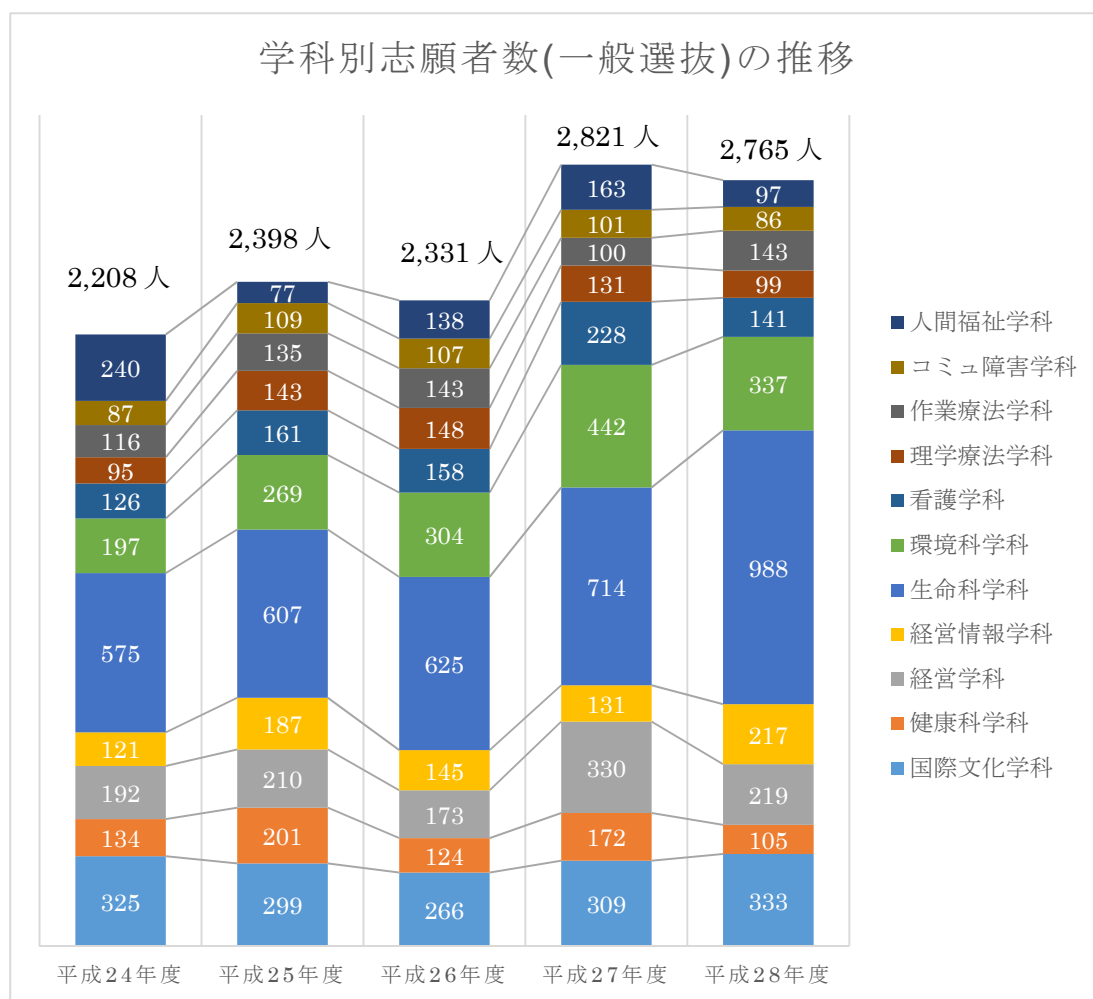
ウ：暮らしの安心に寄与する研究（健康、保健、福祉）

#### (2) 公開講座等の実施

講座の内容や開催方法を工夫しながら、地域課題解決に資する人材の育成講習会、高度な学習ニーズに対応した質の高い資格取得支援講座、教員免許状更新講習など、社会人、児童・生徒、保護者、育児休暇中の女性等、幅広い世代を対象とした講座を169講座開催し、延べ4,978人の受講者に参加いただきました。このうち37講座は有料講座であり、受講者は延べ856人となりました。

## 4 戦略的広報の展開と意欲ある学生の確保

平成25年度に設置した「広報室」を中心として、外部専門家による広報に関する分析結果を踏まえ、ホームページの内容の一層の充実を図るとともに、LINE(公式アカウント)による受験生への情報提供やフェイスブック、ツイッターによる情報発信に努めました。こうした取組に加え、大学説明会、オープンキャンパス、高校訪問・同教員との意見交換や入学者選抜方法の分析・検証による改善への取組などにより、意欲ある学生の確保に努めた結果、志願者総数(一般・特別・推薦)は3,228人、一般選抜(前期・後期日程合計)の志願倍率は6.6倍で、引き続き高い倍率を維持しました。



## 5 きめ細かな就職支援

学生に常時企業の情報を提供できるシステムの運用，本学主催の「企業と学生の合同就職懇談会」や「業界研究会」の開催，早期からの実践的就活指導及び在学生や卒業生を講師に迎えた「就職ガイダンス」の実施，専門資格を有したキャリアアドバイザーとの個別面談，OB・OGの紹介，模擬面接，就職未決定者に対する粘り強い支援を実施した結果，就職希望者の就職率は前年度の98.8%を上回る99.4%に達し，経営情報学部及び保健福祉学部では就職率100%を達成することができました。

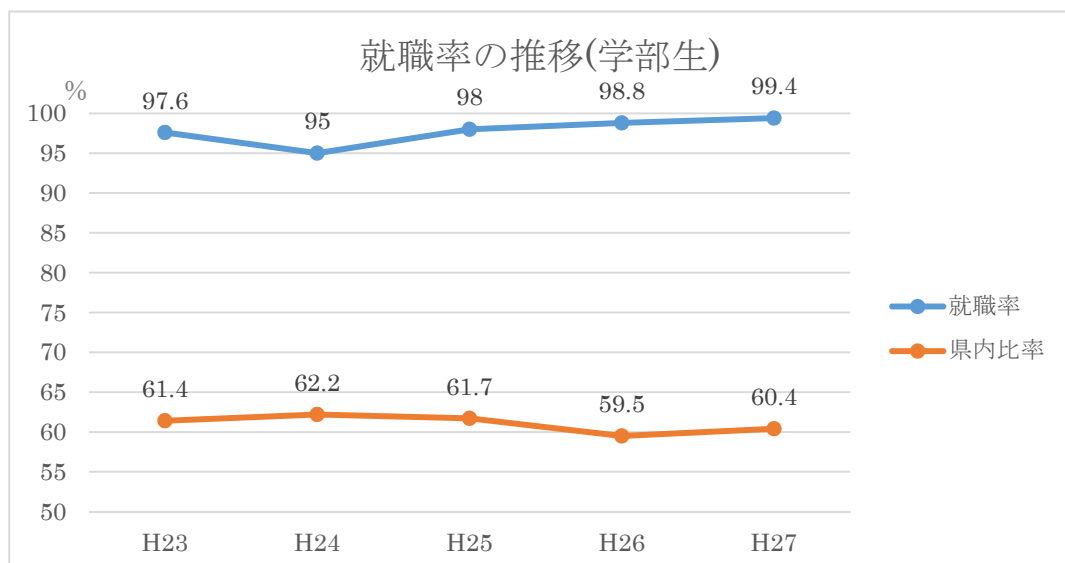
### 就職等状況（平成28年3月卒業者）

平成28年5月1日【最終】

キャンパス	学部・学科		卒業生数 人(A)	進学者数 人(B)	就職 希望者数 人(C)	就職・進学以外 (A-B-C) 人(D)	就職決定者				卒業生数 に対する 就職率 (進学除く) (E/A-B)	
							総数 人(E)	就職率 (E/C)	(参考) 前年度最終	県内 人(F)		県内比率 (F/E)
広島	人間文化	国際文化学科	83	3	76	4	74	97.4%	96.3%	53	71.6%	92.5%
		健康科学科	36	3	33	0	33	100.0%	96.8%	23	69.7%	100.0%
	学部計		119	6	109	4	107	98.2%	96.4%	76	71.0%	94.7%
	経営情報	経営学科	68	1	66	1	66	100.0%	100.0%	49	74.2%	98.5%
		経営情報学科	43	3	36	4	36	100.0%	100.0%	22	61.1%	90.0%
	学部計		111	4	102	5	102	100.0%	100.0%	71	69.6%	95.3%
	キャンパス計		230	10	211	9	209	99.1%	98.1%	147	70.3%	95.0%
庄原	生命環境	生命科学科	109	22	84	3	84	100.0%	98.6%	33	39.3%	96.6%
		環境科学科	49	8	39	2	38	97.4%	97.3%	10	26.3%	92.7%
	学部計		158	30	123	5	122	99.2%	98.2%	43	35.2%	95.3%
三原	保健福祉	看護学科	63	5	57	1	57	100.0%	100.0%	41	71.9%	98.3%
		理学療法学科	27	0	27	0	27	100.0%	100.0%	18	66.7%	100.0%
		作業療法学科	31	0	29	2	29	100.0%	100.0%	17	58.6%	93.5%
		コミュニケーション障害学科	28	1	26	1	26	100.0%	100.0%	13	50.0%	96.3%
		人間福祉学科	42	1	40	1	40	100.0%	100.0%	29	72.5%	97.6%
	学部計		191	7	179	5	179	100.0%	100.0%	118	65.9%	97.3%
合計			579	47	513	19	510	99.4%	98.8%	308	60.4%	95.9%

※「就職希望者」…卒業年度中に就職活動を行い，大学等卒業後速やかに就職することを希望する者

※「就職決定者」…正規の職員（1年以上の非正規の職員として就職した者を含む。）として最終的に就職した者





## 6 国際化の推進

「国際交流センター」を新設するとともに、情報マネジメント専攻(修士課程)でのイングリッシュトラック制(秋季募集)の導入を決定し、平成28年度にイギリスのアルスター大学からの留学生を受け入れることになりました。このほか、「グローバル化推進プロジェクト」(H26～28年度)の幅広い取組を各学部等と連携して実施した結果、海外学術交流協定締結校は21校から22校に増え、海外留学派遣学生数においても前年度の103人から148人と大幅に増加しました。また、海外危機管理マニュアルを作成し、海外危機管理対策の充実を図ったほか、留学生の地域への理解を促進するための交流会等を実施しました。

### 【国際交流協定締結校】

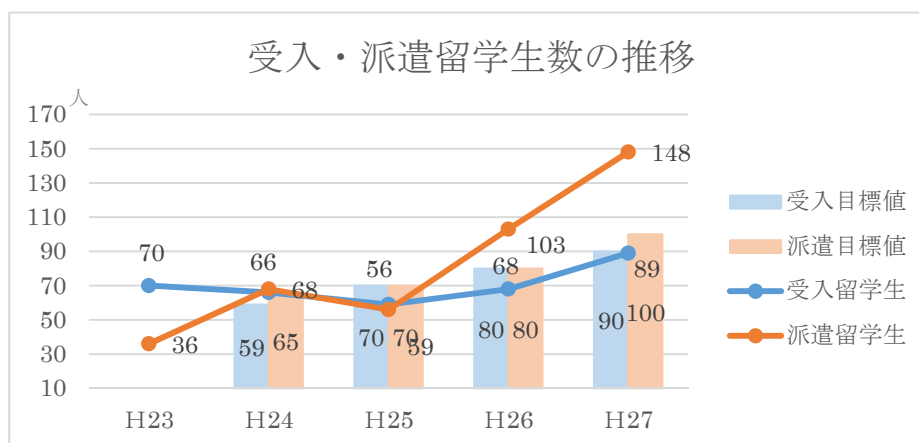
H28.3.31 現在

国・地域		大学名	締結年月日	
アジア	インドネシア共和国	アンダラス大学	2007 (H19) . 9. 20	
		インドネシア教育大学	2012 (H24) . 11. 12	
		ジュンブル大学	2014 (H26) . 9. 5	
		キングモンクット工科大学トンブリ校	1998 (H10) . 10. 15※1	
	タイ王国	カセサート大学	2014 (H26) . 1. 27	
		コンケン大学	2014 (H26) . 1. 29	
	大韓民国	ソウル市立大学	1999 (H11) . 4. 21※1	
		四川大学	1995 (H7) . 5. 16※1	
		四川農業大学	2004 (H16) . 4. 16※1	
		西安交通大学	2002 (H14) . 4. 15※1	
		西南交通大学	2012 (H24) . 4. 18	
		上海对外経貿大学	2012 (H24) . 12. 18	
	欧州	中華人民共和国	成都大学	2014 (H26) . 7. 24
世新大学			2014 (H26) . 3. 7	
英国		アルスター大学	2013 (H25) . 12. 6※2	
		ミドルセックス大学	2005 (H17) . 6. 14	
		シェフィールド大学	2008 (H20) . 6. 1※3	
ドイツ連邦共和国		ノルトライン＝ヴェストファーレン州カトリック大学	2010 (H22) . 9. 22	
フィンランド共和国		東フィンランド大学	2012 (H24) . 9. 1	
北米		アメリカ合衆国	ハワイ大学ヒロ校	2006 (H18) . 2. 17
			ハワイ大学マノア校アウトリーチカレッジ	2013 (H25) . 1. 2
		カナダ	ランガラ大学	2015 (H27) . 6. 18

※注1 平成18年度に県立広島大学として再締結した。

※注2 平成20年度に覚書を締結していたものを学術交流協定として再締結。

※注3 平成24年7月1日付けで、従来の学部協定に加え、シェフィールド大学英語教育センターと協定を締結した。



## 7 サテライトキャンパスの運営

地域の教育拠点，産学官の連携拠点及び学生・社会人の交流拠点として，「サテライトキャンパスひろしま（広島市中区大手町，平成 25 年 4 月開設）」を運営し，広島市中心部に位置する利便性を活かして，社会人等を対象としたセミナー，講座を実施するとともに，県内大学による連携講座，単位互換科目の実施などに利用されました。講座開設等による延べ利用件数は 749 件（複数大学の連携利用 162 件，本学及び他大学の単独利用 272 件，一般利用 315 件）であり，前年度の利用実績（714 件）を上回りました。



## 8 学生支援の充実

快適なキャンパス・ライフを過ごすための学生同士のサポート活動（ピア・サポート活動）を推進するため，学生ピア・サポーターの養成と活動支援，3キャンパスで整備したピア・プレイスの運用を進めました。また，学生の心身の健康に関しては，健康診断に加えて，UPI 調査（「こころ」の健康調査）の全学での実施（実施率 88.3%），同調査結果を踏まえたフィードバック面接の実施と要支援学生の「早期把握」及び「チーム支援」の推進などにより，きめ細かな支援に努めました。

このほか，多様化・高度化する学生ニーズへの適切な対応を図るため，eラーニング教材の活用，時間外での学修にも対応する学修支援システムの充実等により学修意欲と理解度の向上を図るとともに，チューターの個人面談により学修，学生生活等への支援を実施しました。

【ピア・サポーター数】

	広島キャンパス	庄原キャンパス	三原キャンパス	計
H25～26年度	10	24	21	55
H27年度	9	8	4	21
合計	19	32	25	76



## 9 法人運営の基盤確立

理事長（学長）のリーダーシップのもと，大学全体の改革に向けた取組を着実に実施しました。具体的には，理事長，理事，学長補佐等で構成する「戦略・運営会議」を定例的に開催（26回，議案 69 件，報告事項 84 件，意見交換 10 件）し，組織的な方針決定と情報共有を行うなど，法人運営の一元化と事業執行の効率化・迅速化を推進しました。

また，本学の活動状況や改革への取組状況を正しく評価し，更なる改善に結びつけるための業務評価を実施しました。平成 27 年度は「業務評価室」に副室長 1 名を新たに配置して，評価機能の強化を図るとともに，「監査室」において各種監査への効率的・効果的な対応を図り，内部統制機能の強化に努めました。

## Ⅲ 平成 27(2015)年度の財務状況

### (1) 本学の財政基盤

県からの収入	自己収入	外部資金
<ul style="list-style-type: none"><li>・県から財源措置される資金であり、本学にとって基盤となる重要な収入です。</li><li>・運営費交付金</li><li>・施設整備費補助金</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・学生から納付される授業料及び入学金ほか本学の施設の貸付などからなります。</li><li>・学生納付金</li><li>・財産貸付料収入</li><li>・その他</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・国や県及び市町村並びに企業等から受け入れた資金で、本学の積極的な努力により獲得しているものからなります。</li><li>・受託研究・受託事業</li><li>・研究奨励寄附金</li><li>・預り提案公募・補助金</li><li>・科学研究費補助金</li></ul>

### (2) 本学を支える主な財源について

本学では、県から交付される運営費交付金の他に、教育・研究活動を行うために不可欠である外部資金を獲得しています。

#### 1) 県からの収入

##### ○運営費交付金

運営費交付金は大学運営を支える最も重要な財源です。その効果的な利用のため、常に財源配分の適正化や業務運営の効率化などに努めています。

標準運営費交付金は、通常の法人運営のための資金として交付されます。

特定運営費交付金は、退職手当など年度の事情により大きく変動する経費のための資金として交付されます。

##### ○施設整備費補助金

施設整備費補助金は、大学の施設整備等のために交付される補助金です。

#### 2) 自己収入

##### ○学生納付金

学生納付金は、授業料・入学金・検定料からなります。

##### ○財産貸付料収入

財産貸付料収入には、キャンパスの一時使用料（水道光熱費を含む）や職員宿舎の貸付料などが含まれます。

##### ○その他

その他には、学生寮の賄費及び光熱水費や三原キャンパスの診療センター収入などが含まれます。

#### 3) 外部資金

基盤的資金である運営費交付金を補う活動資金確保のため、外部資金の獲得に努めています。

○受託研究・・・国や県などの地方自治体及び独立行政法人並びに民間企業などより、研究費として大学が受け入れる委託費です。

○共同研究・・・企業等と共同の研究を実施するために、大学が受け入れる資金です。

○研究奨励寄附金・・・企業等から大学に対し、研究のために寄付していただいた資金です。

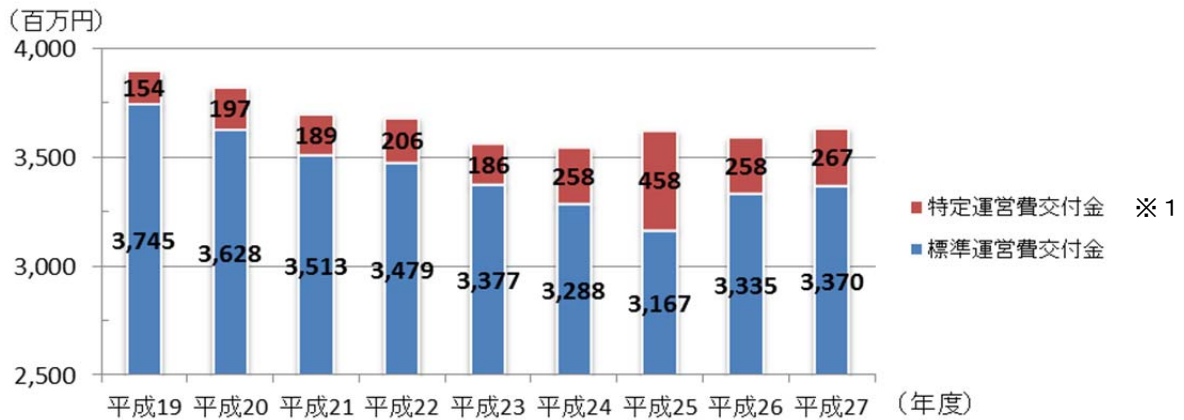
○預り提案公募・・・地方自治体や企業等の公募研究に採択され、研究代表者に交付される資金です。

○補助金・・・国や県などが行うプロジェクトを推進する事業の実施のため、大学に交付される資金です。

○科学研究費補助金・・・あらゆる分野で独創的・先駆的な研究を進展させることを目的として、国から研究代表者に交付される補助金です。

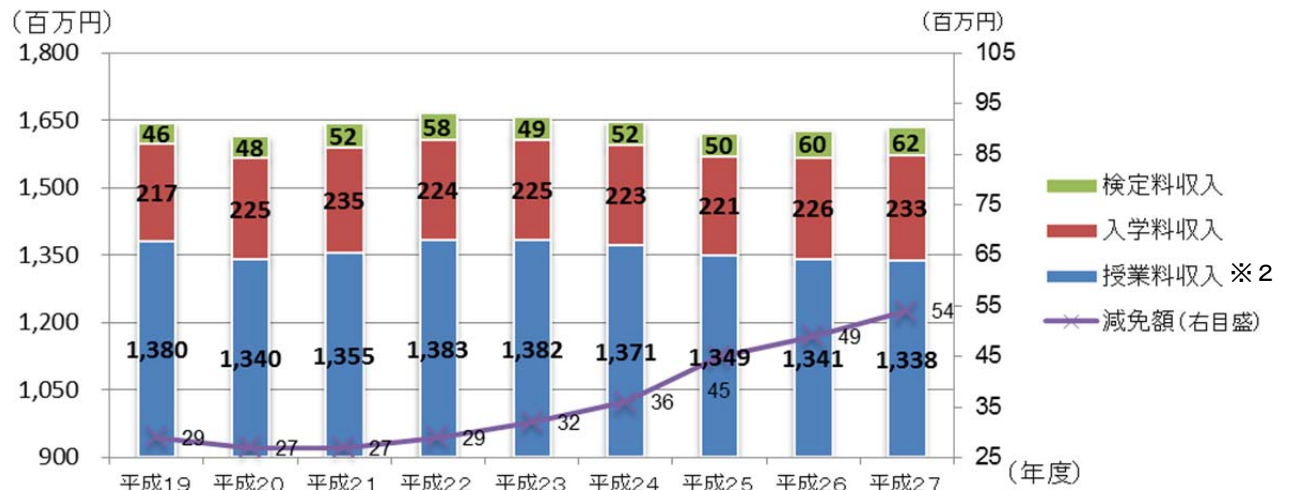
### (3) 主な収入受入額の推移

#### ●運営費交付金の推移



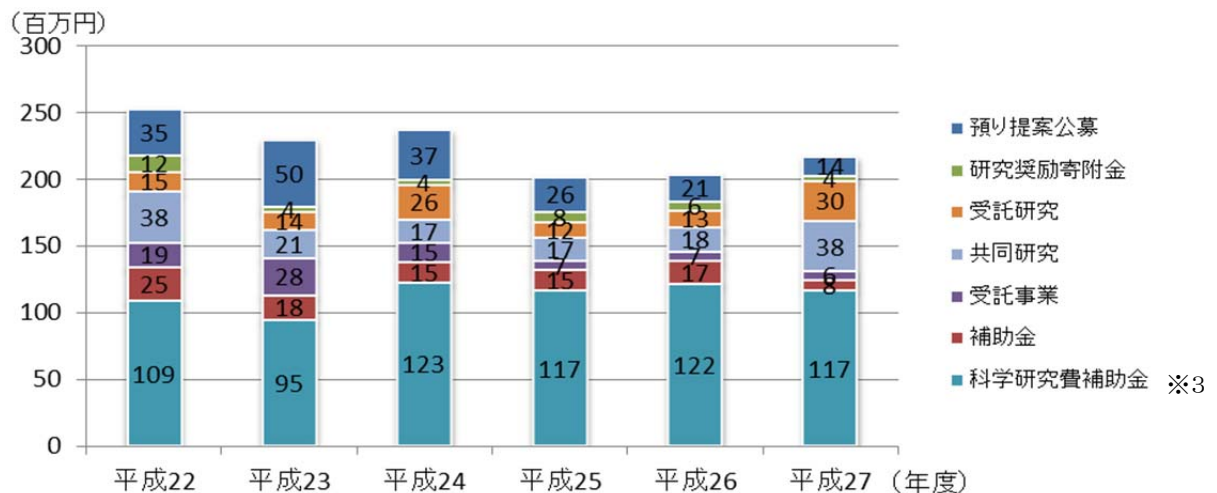
※1 特定運営費交付金は、退職手当など年度の事情により大きく変動する経費のための資金として交付されます。

#### ●学生納付金収入の推移



※2 授業料収入は、授業料免除（減免）額を減算した額です。

#### ●外部資金の推移



※3 科学研究費補助金は、年度ごとの採択額（新規、継続含む）、その他外部資金は年度契約額です。

## (4) 財務指標

指標名		計算方法	25年度	26年度	27年度	増減(前年度比較)
効 率 性	人件費比率	人件費÷業務費	76.4%	75.2%	74.9%	-0.3%
		人件費	3,677百万円	3,654百万円	3,727百万円	73百万円
		業務費	4,810百万円	4,859百万円	4,974百万円	115百万円
	一般管理費 比率	一般管理費÷業務費	13.0%	11.9%	12.6%	0.7%
		一般管理費	623百万円	578百万円	626百万円	48百万円
		業務費	4,810百万円	4,859百万円	4,974百万円	115百万円
活 動 性	業務費対教育 経費比率	教育経費÷業務費	8.0%	8.9%	10.6%	1.7%
		教育経費	386百万円	432百万円	529百万円	97百万円
		業務費	4,810百万円	4,859百万円	4,974百万円	115百万円
	学生当教育 経費	教育経費÷学生数	146千円	164千円	199千円	35千円
		教育経費	386,585千円	432,933千円	529,312千円	96,379千円
		学生数	2,651人	2,636人	2,654人	18人
	業務費対研究 経費比率	研究経費÷業務費	5.5%	5.3%	5.1%	-0.1%
		研究経費	263百万円	256百万円	256百万円	0百万円
		業務費	4,810百万円	4,859百万円	4,974百万円	115百万円
	教員当研究 経費	研究経費÷教員数	1,047千円	1,049千円	1,072千円	23千円
		研究経費	263,933千円	256,887千円	256,209千円	-678千円
		教員数	252人	245人	239人	-6人

### 【効率性】

#### ○人件費比率

業務費に対する人件費の比率です。

小規模大学は、その財務構造から一般的に人件費比率が高くなる傾向にあります。

#### ○一般管理費比率

業務費に対する一般管理費の比率です。

一般に数値が低い方が効率的と言えますが、一般管理費には固定的要素もあるため、小規模大学の場合、総合大学に比べ大きい数値になる傾向にあります。

### 【活動性】

#### ○業務費対教育経費比率

教育経費の業務費に対する比率です。

本学における教育の比重を判断する一指標となります。

#### ○学生当教育経費

学生あたり教育経費は、学生一人あたりの教育コストを表すものです。ただし、教育コストは教育課程の違いや学生数によって変動し、また教育費には人件費以外の費用のみが計上されているため、人件費率が高い大学は、理系大学や総合大学に比べて学生あたり教育経費が低くなる傾向があります。

#### ○業務費対研究経費比率

研究経費の業務費に対する比率です。

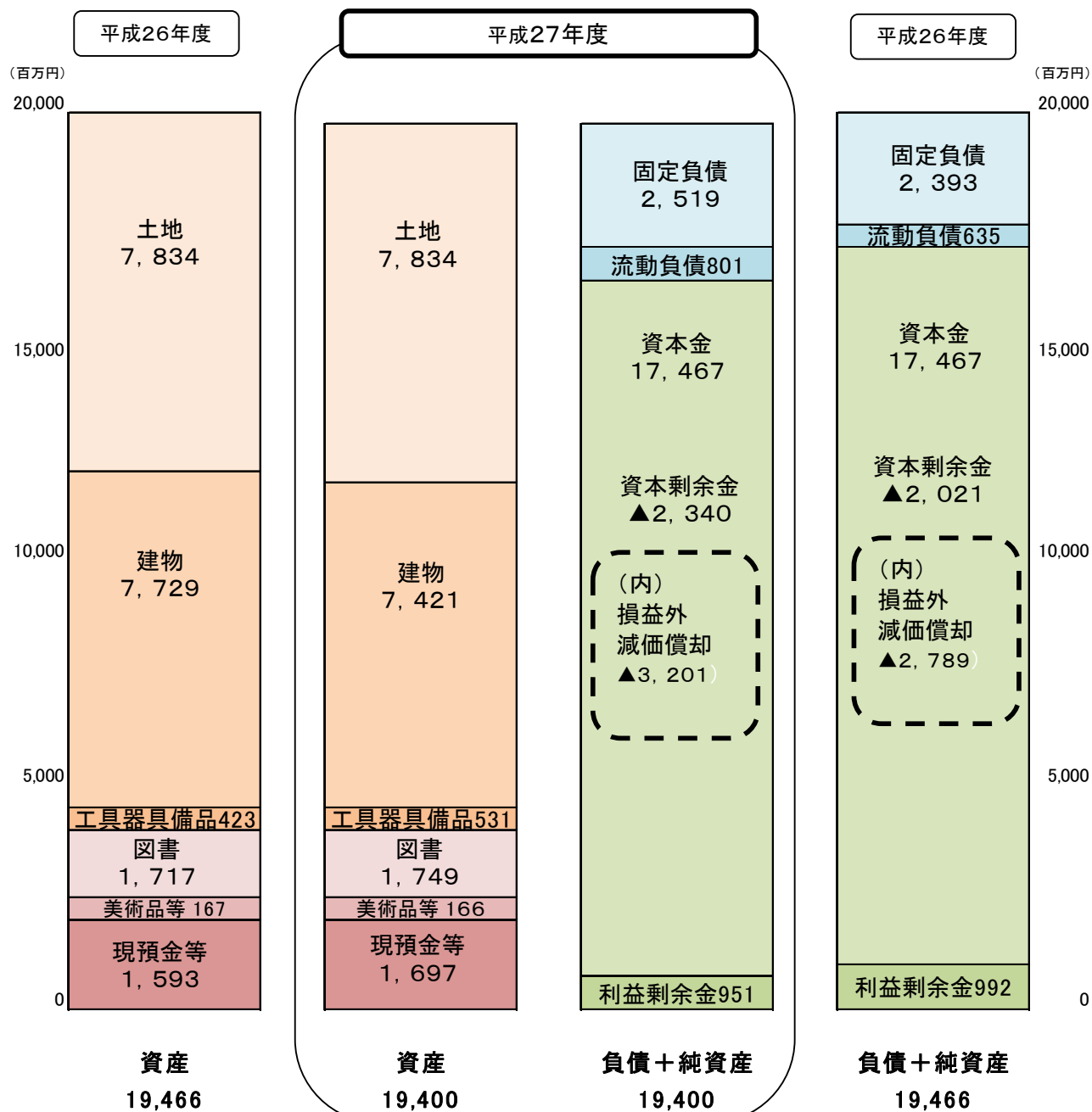
本学における研究の比重を判断する一指標となります。

#### ○教員当研究経費

教員あたり研究経費は、教員一人あたりの研究コストを表すものです。この数値が高いほど、充実した研究資源が投入されていると判断されます。ただし、公立大学法人会計の特色上、科学研究費補助金などのような研究者に対して交付される補助金は預り金として処理されることから、研究経費に算入されていないことに留意が必要です。

(5) 平成27(2015)年度決算概要

貸借対照表(B/S)【概要】



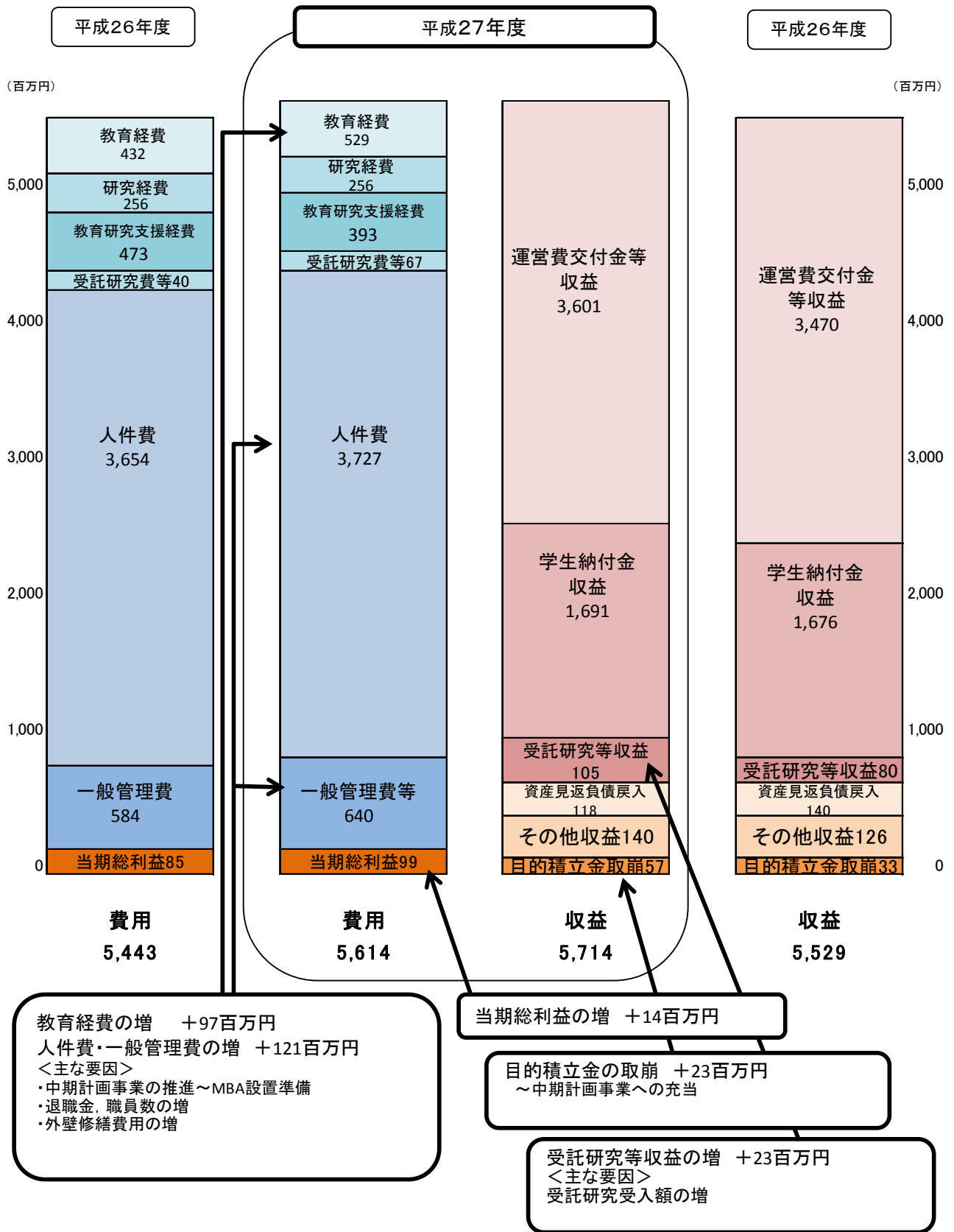
当期の主な取得資産

- ◆建物
  - 広島キャンパス MBA講義室等 64百万円
- ◆工具器具備品
  - 広島キャンパス
    - 高精細遠隔講義システム(リース資産) 157百万円
    - MBA整備関係 14百万円
  - 庄原キャンパス 小動物飼育施設 24百万円
  - 三原キャンパス 蛍光顕微鏡 11百万円

施設整備 83百万円

- (内訳)
  - 建物等 64百万円
  - 工具器具備品 14百万円
  - 図書 4.8百万円
- (用途)
  - MBA設置準備

# 損益計算書(P/L)【概要】



## 貸借対照表(B/S)【要約】

### ＜平成27年度決算のポイント＞

- ① 固定資産の状況  
MBA設置に伴う施設整備や遠隔講義システムの更新により、工具器具備品等が増加
- ② 純資産の状況  
MBA設置に伴う施設整備により、取得資産相当額分資本剰余金が増加

	科目	平成26年度	平成27年度	増減
	(百万円)			
	<b>【資産の部】</b>			
	<b>I 固定資産</b>	17,873	17,702	▲ 171
	1 有形固定資産	17,835	17,675	▲ 160
	土地	7,834	7,834	0
	建物・構築物	7,729	7,421	▲ 308
	工具器具備品	423	531	108
	図書	1,717	1,749	32
	美術品等	129	139	10
	2 無形固定資産	36	26	▲ 10
	ソフトウェア	29	18	▲ 11
	その他	6	8	2
	3 投資その他資産	1	0	▲ 1
	敷金・保証金等	1	0	▲ 1
	<b>II 流動資産</b>	1,593	1,697	104
	現金及び預金	1,556	1,592	36
	未収学生納付金	3	1	▲ 2
	その他未収入金	31	100	69
	その他	1	2	1
	<b>資産の合計</b>	19,466	19,400	▲ 66
	<b>【負債の部】</b>			
	<b>I 固定負債</b>	2,393	2,519	126
	資産見返負債	2,336	2,369	33
	資産除去債務	3	3	0
	長期リース債務	54	147	93
	<b>II 流動負債</b>	635	801	166
	寄附金債務等	13	13	0
	前受受託研究費等	9	9	0
	短期リース債務	24	50	26
	未払金	450	594	144
	未払費用等	4	4	0
	預り金	84	87	3
	預り科学研究費補助金等	39	36	▲ 3
	その他	7	6	▲ 1
	<b>負債の合計</b>	3,028	3,321	293
	<b>【純資産の部】</b>			
	<b>I 資本金</b>	17,467	17,467	0
	地方公共団体出資金	17,467	17,467	0
	<b>II 資本剰余金</b>	▲ 2,021	▲ 2,340	▲ 319
	資本剰余金	786	878	92
	損益外減価償却累計額	▲ 2,789	▲ 3,201	▲ 412
	損益外減損損失等累計額	▲ 17	▲ 17	0
	<b>III 利益剰余金</b>	992	951	▲ 41
	前中期目標期間繰越積立金	900	726	▲ 174
	目的積立金	3	119	116
	積立金	3	5	2
	当期末処分利益	85	99	14
	<b>純資産の合計</b>	16,438	16,078	▲ 360
	<b>負債・純資産の合計</b>	19,466	19,400	▲ 66

MBA講義室等 +64百万円  
減価償却費 ▲3,158百万円

高精細遠隔講義システム  
(リース資産) +157百万円  
MBA整備関係 +14百万円  
小動物飼育施設 +24百万円  
蛍光顕微鏡 +11百万円  
減価償却費 ▲1,125百万円

施設整備費補助金分の期末  
未収入金の増

「資産見返負債」  
運営費交付金、授業料、補助  
金、寄附金等の財源で取得し  
た固定資産の見合いで計上す  
る。  
減価償却時に、収益科目の  
「資産見返戻入」として振替え  
られる。

高精細遠隔講義システム新規  
リースのため増

MBA整備費、外壁等修繕費、退  
職金等期末未払金の増

MBA関係固定資産の増

県出資の固定資産に係る減価  
償却の計上

「当期末処分利益」  
＝PLの「当期総利益」  
  
当期末処分利益99百万円の  
うち、平成28年8月に設置者  
(広島県知事)から98百万円  
が「目的積立金」として承認さ  
れました。  
残り2百万円は「積立金」とし  
て計上し、次期以降の赤字補  
填にのみ充てられます。



# 損益計算書(P/L)【要約】

## <平成27年度決算のポイント>

### ① 経常費用の状況

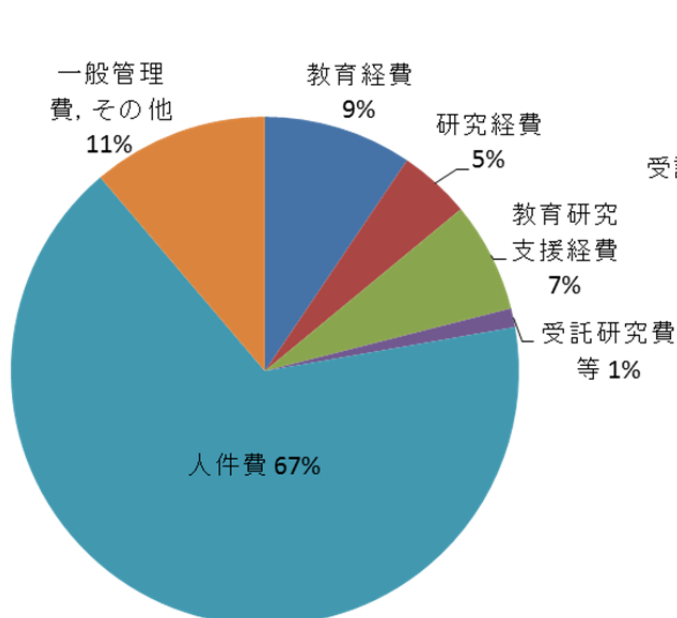
MBA設置等による教育経費、退職金支給額等の増による人件費、外壁修繕による一般管理費の増

### ② 経常収益の状況

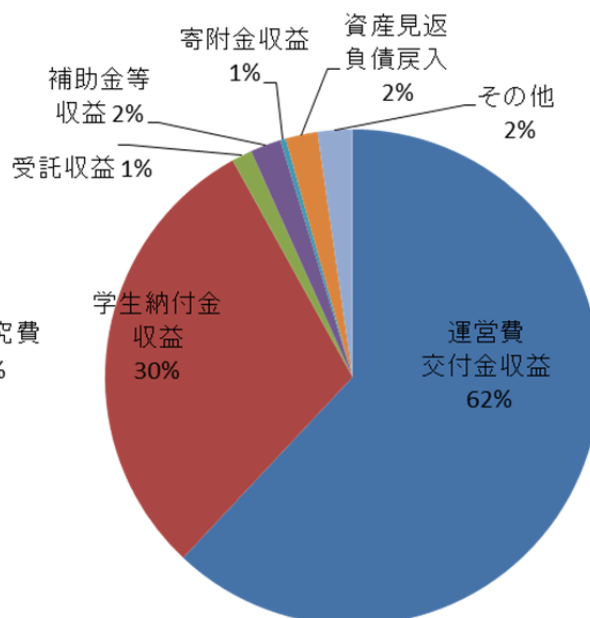
外壁修繕のための施設整備費補助金及び受託研究等受入額の増に伴う収益額の増

科目	平成26年度	平成27年度	増減	(百万円)
経常費用	5,443	5,603	160	
業務費	4,859	4,974	115	
教育経費	432	529	97	MBA設置費用+77百万円 奨学費 +5.6百万円
研究経費	256	256	0	
教育研究支援経費	473	393	▲80	減価償却費 ▲80百万円
受託研究費等	40	67	27	受託研究受入額増に伴う執行額の増
人件費	3,654	3,727	73	
一般管理費	578	626	48	退職金の増 +52百万円 支給職員数の増
財務費用	2	2	0	
雑損	3	0	▲3	
経常収益	5,495	5,645	150	
施設費収益	10	105	95	外壁修繕費 +67百万円 水道光熱費 ▲11百万円 PCB廃棄料 ▲12百万円
運営費交付金収益	3,460	3,496	36	施設整備費補助金交付額の増
学生納付金収益	1,676	1,691	15	
受託研究等収益	43	75	32	受託研究受入額の増
補助金等収益	17	8	▲9	
寄附金等収益	20	20	0	
資産見返負債戻入	140	118	▲22	
財務収益	1	1	0	
雑益	126	127	1	
経常利益	51	42	▲9	
臨時損失	0	11	11	
臨時利益	0	11	11	
当期純利益	51	42	▲9	
目的積立金取崩額	33	57	24	「目的積立金取崩額」 中期計画事業(MBA設置準備等)に係る費用見合い額を収益計上～経常費用や臨時費用とせず独立計上
当期総利益	85	99	14	

## 費用の内訳



## 収益の内訳



## キャッシュ・フロー計算書【要約】

(百万円)

### 「業務活動」

教育や研究等の通常業務の実施に伴う資金の出入りを表している。

### 「投資活動」

固定資産の取得や売却、余裕資金の運用等の投資活動に伴う資金の出入りを表している。

### 「財務活動」

借入金による資金調達や返済等の財務活動に伴う資金を表している。

貸借対照表(BS)の「現金及び預金」から定期預金分を除いた額と一致する。

科目	平成26年度	平成27年度	増減
<b>I 業務活動によるCF</b>	175	275	100
原材料・商品等の購入による支出	▲ 939	▲ 1,029	▲ 90
人件費支出	▲ 3,779	▲ 3,708	71
その他の業務支出	▲ 529	▲ 487	42
運営費交付金収入	3,593	3,635	42
学生納付金収入	1,628	1,635	7
外部資金等収入	70	103	33
その他の業務収入	132	126	▲ 6
<b>II 投資活動によるCF</b>	296	▲ 701	▲ 997
定期預金の預入れによる支出	▲ 1,130	▲ 999	131
定期預金の払戻しによる収入	1,620	499	▲ 1,121
有形固定資産の取得による支出	▲ 199	▲ 232	▲ 33
施設費による収入	4	29	25
その他	▲ 1	0	1
利息及び配当金の受取額	1	1	0
<b>III 財務活動によるCF</b>	▲ 56	▲ 38	18
リース債務の返済による支出	▲ 53	▲ 36	17
利息の支払額	▲ 2	▲ 2	0
<b>IV 資金増加額(I+II+III)</b>	415	▲ 464	▲ 879
<b>V 資金期首残高</b>	1,051	1,466	415
<b>VI 資金期末残高</b>	1,466	1,002	▲ 464
<b>(BS)現金及び預金</b>	1,556	1,592	36
うち、定期預金	90	590	500

## 行政サービス実施コスト計算書【要約】

(百万円)

### 「県からの財源で賄われているコスト」

損益計算書(PL)の費用から学生納付金等の自己収入を差し引いたもの

### 「損益計算書(PL)に計上されないコスト」

県出資資産の減価償却や退職手当等の制度上費用に反映されないもの

### 「免除もしくは軽減されているコスト」

県等の資産利用に関して、公立大学法人ゆえに優遇された相当額

県民の皆様は、実質負担していただいているコスト

科目	平成26年度	平成27年度	増減
<b>I 業務費用(1)+(2)</b>			
(1) 損益計算書上の費用	5,443	5,614	171
業務費	4,859	4,974	115
一般管理費	578	626	48
財務費用	2	2	0
雑損	3	1	▲ 2
臨時損失	0	11	11
(2) 自己収入等	▲ 1,845	▲ 1,898	▲ 53
学生納付金収益	▲ 1,676	▲ 1,691	▲ 15
受託研究等収益	▲ 43	▲ 75	▲ 32
寄附金収益	▲ 20	▲ 20	0
財務収益	▲ 1	▲ 1	0
雑益	▲ 92	▲ 96	▲ 4
資産見返寄附金戻入	▲ 12	▲ 11	1
臨時利益	0	▲ 1	▲ 1
<b>II 損益外減価償却相当額</b>	422	411	▲ 11
<b>III 引当外賞与増加見積額</b>	5	2	▲ 3
<b>IV 引当外退職給付増加見積額</b>	▲ 182	▲ 137	45
<b>V 機会費用</b>	70	9	▲ 61
使用料等による機会費用	9	9	0
県出資の機会費用	60	0	▲ 60
<b>行政サービス実施コスト(I~V合計)</b>	3,914	4,004	90

### (参考) 県民一人あたりの負担額

$$4,004 \text{ 百万円} \div 282 \text{ 万人} = 1,419 \text{ 円}$$

(行政サービス実施コスト)

(広島県人口 ※平成27年10月1日時点)

※百万円未満切捨ての額で計算しています。

※人口は、広島県人口移動統計調査より参照

## 【参考】

### 会計の特色について

公立大学法人の会計制度は企業会計に準じていますが、大学の特殊性を考慮し、以下のような、企業会計にはない特有の処理を行っています。

#### ①損益均衡

公立大学法人の主たる事業は教育研究であり、利益の獲得を目的としていません。

このため、計画どおり業務を行えば損益が均衡するよう、固定資産を取得したときは、同額を将来支払うべき費用（減価償却費）の準備として負債科目（資産見返負債）に積み立てます。

その資産の耐用年数に応じ、決算整理において、減価償却費に見合うよう、同額を取崩して収益（資産見返戻入）とすることで、損益に影響を及ぼさないように処理をしています。

#### ②損益外減価償却

公立大学法人の設立時に、設置者（県）から出資された建物等の減価償却は、その減価に対応する収益の獲得が予定されるものではなく、資産価値の減少は、公立大学法人の運営責任の範囲外であると考え、損益上の費用計上ではなく、資本の減少と考えて、直接、資本剰余金から減額します。

#### ③公立大学法人の利益

公立大学法人の利益は、業務の効率化による費用の削減や、積極的な自己収入増加を図ったことにより発生します。

この利益は、配当等として外部に分配せず、設置者の「経営努力認定」を受け、次年度以降、教育研究の質の向上に活用します。

## 県立広島大学の概要

1920（大正9）年 広島県立広島女子高等女学校に専攻科設置（現広島キャンパス）

1965（昭和40）年 広島女子大学開学

1989（平成元）年 広島県立大学開学（現庄原キャンパス）

1995（平成7）年 広島県立保健福祉短期大学開学（現三原キャンパス）

2005（平成17）年 県立広島大学開学（3大学を統合）

2016（平成28）年5月1日時点

区分	設置学部等			学生数	2,681人	
	学部	学科	大学院	教員数	247人	
広島 キャンパス	人間文化学部	・国際文化学科 ・健康科学科	人間文化専攻	職員数	127人	
				施設	土地	建物
	経営情報学部	・経営学科 ・経営情報学科	情報マネジメント 専攻	広島C	22,503 m <sup>2</sup>	33,750 m <sup>2</sup>
				庄原C	70,393 m <sup>2</sup>	26,574 m <sup>2</sup>
庄原 キャンパス	生命環境学部	・生命科学科 ・環境科学科	生命システム科 学専攻	三原C	45,565 m <sup>2</sup>	30,008 m <sup>2</sup>
				合計	138,461 m <sup>2</sup>	90,332 m <sup>2</sup>
三原 キャンパス	保健福祉学部	・看護学科 ・理学療法学科 ・作業療法学科 ・コミュニケーション障害学科 ・人間福祉学科	保健福祉学専攻			
				助産学専攻科		
サテライト	広島県民文化センター内					

※2016（平成28）年4月 広島キャンパスに、経営管理研究科ビジネス・リーダーシップ専攻（MBA）を設置